

【論点1、2、4】現状・課題、役割・機能、業務の見直しについて

(1) 共通

- 運営費交付金や人員が毎年削減されていく中で事業の拡充を図るのは困難。

(2) 新国立劇場

(業務内容面)

- 大切な経営・運営が集客に左右され、本来のトップレベルの公演でなく商業公演となっている印象。
- 新国立劇場は、地方向け、子ども向け公演など観客増加に向けた努力が必要。
- 新国立劇場の運営が縮小均衡になっている。舞台施設・装置は素晴らしいが、公演回数が少なく有効活用されていないので、毎日公演を行うなど年間を通じて観客が入るようにすべき。ただしその場合、現場のテクニシャン(技術者)が圧倒的に少ないことから拡充が必須。
- 新国立劇場は、国民の税金を使っているのに首都圏の人しか見ることができない点、海外公演をしていない点が問題。
- 新国立劇場は賑わいが少なく、観客が置き去りの印象。欧米の劇場は何時も人が溢れている、公演をやっていないときの集客(「創客」)の取組が大切。
- 研修所の研修生が最も成長する時期に公演に出演できないのは課題。

(業務運営面)

- 新国立劇場は、①レパトリーを確立できる体制づくり、②外部と提携した人材育成機能、③総合情報センター機能の3点、特に①の強化が重要。
- 新国立劇場の目的達成のために4ジャンル全体を見渡すインテグレーションの役割を誰が担っているのか。
- 新国立劇場は、海外に例を見ない、オペラ、バレエ、現代舞踊、演劇の4ジャンルで構成されているため、運営が相当難しい。
- 現代舞台芸術に関する国立劇場が東京に一つしかなく、そこに4ジャンルが同居しているのは不健全ではないか。
- 新国立劇場開場13年余を経て、各業務について見直すべき点を点検する必要。
- 各ジャンルごとの課題、新国立劇場で行うべき事業とそうでない事業について整理が必要。(新国立劇場の施設は大規模なため、客席を埋めるために無理な公演をし、観客ニーズとのミスマッチがある)

(財務内容面)

- 新国財団は、企業から多くの寄附を獲得している点は高く評価できる。
- 各ジャンルごとに財政面について責任を持たせるべき。
- 新国立劇場は、人材が少なく予算が毎年縮減される中でも、極力良い作品の上演に努力しており、人材や予算の充実が必要。

(3) 国立劇場おきなわ

- 国立劇場おきなわは、非常勤理事等により寄附金を得ているが、そもそも地元企業は零細で企業から財団への財政支援は少額に留まっている。
- 沖縄県からおきなわ財団への人事交流職員が3年以内に異動し、人材育成やノウハウ蓄積ができないため、改善が必要。

【論点3】運営形態について

(1) 共通

- 議論の前提となる条件が沢山あるので、運営形態の議論の前提をどこに置き、どのような目標を設定するのか認識を共有すべき。
- 振興会と財団との二重構造批判について、実態を明らかにする必要。
- 法人運営の問題点や改善すべき点は、ガバナンスの問題に行き当たる。運営形態の検討に当たっては法人としての財政的自立のしやすさを考慮すべき。また、地域の支持が必要であり、地元の協力が不可欠。課題解決のためにどの方策がベストかを考えるべき。
- 両劇場とも税金投入を前提としつつ、国民が納得する税金の使い方で良質の作品が提供されているかが重要。
- 「業務委託」の言葉が良くない。ホールディングスは持株会社と事業会社で機能が明確に分かれており、事業執行は事業会社に任されているが、ガバナンスには持株会社が関与する仕組みとなっている。
- 自由度と責任を持って運営できる運営形態はどのようなものか、ガバナンスの問題について整理が必要。
- 本検討会の議論は、より良い運営をするにはどうすべきかに焦点を絞るべき。

(2) 新国立劇場

(全体)

- 新国財団を振興会と統合した場合のメリット／デメリットを冷静に考える必要。
- 諸外国との比較において新国立劇場の自己収入増加が課題であり、運営費交付金の交付を前提とする独立行政法人(振興会)への吸収は考えられない。法人として資金獲得の実を上げるためにどのような運営形態とすべきか考える必要。
- 新国立劇場は業務執行型の組織にすべき。

(Aを支持する意見)

- 企業等からの支援の得やすさを考慮すればAが良く、その方がアーティストもスタッフも動きやすい。開場からまだ13年余でこれから発展していく時期であり、見直しよりもその取組を一層応援すべき。
- Aしかないと思うが、現行方式で税金の無駄遣いや財政的ロスがあるのかが見えない。劇場運営は本来ライセンスと芸術監督の2人3脚で行うべきだが、新国立劇場ではライセンスと芸術監督との役割分担が不明確。

(A以外を支持する意見)

- 現行では、各劇場ごとの縦割りが強いため、運営を総合化・一本化することにより相互に協力しやすくなる面もあり、CかDとすべき。

(3) 国立劇場おきなわ

- 入場者数が年間1万人台と相当少なく、地元のみによる運営は限界があり、振興会との統合も含め組織規模の拡大ができれば集客しやすくなる。
- 国立劇場おきなわは、観光面を含め地元が主体となり、国はそれを支援する考え方に改めていくべき。